

農政の動き 2014年6月6日～6月11日

◇農水省が食品関連産業の海外戦略

農林水産省は、産学官が連携して日本の「強み」をいかした農産物・食品や食品流通システムなどの海外展開を推進するグローバル・フードバリューチェーン戦略を発表した。世界の食市場が急速に拡大する中、2020年度に食品関連産業の海外売上高を現行の2.5兆円から5兆円に倍増させる目標を打ち出した。ジャパン・ブランドの構築と売り込み、食のインフラ輸出の促進、現地の人材育成、情報収集などを柱に、東南アジア諸国連合（ASEAN）や中国、インドなど成長が見込まれる7地域ごとに戦略をたて取り組みを重点的に推進する。（2014年6月6日）

◇静岡県 新系統のキウイかいよう病感染を確認

静岡県は、キウイフルーツかいよう病の新系統（Psa3系統）の感染を確認したと発表した。特に黄色果実品種に大きな被害を与える新系統の国内感染は、4月の初確認から6県目となった。農林水産省では、日常的な樹園地確認による早期発見に努め、感染が確認された場合は、症状がある枝などの伐採や適正な農薬使用などを求めている。（6日）

◇日本養豚協会 疾病予防対策を基本事業に

日本養豚協会は東京都内で通常総会を開き、2014年度事業計画を採択した。全国的な豚流行性下痢（PED）の発生などを踏まえた豚疾病の予防・まん延防止対策の徹底や飼料用米の利活用推進などを基本事業に掲げた。環太平洋連携協定（TPP）交渉については、他の畜種と連携し「重要5品目を守る」活動に取り組むことを確認した。（10日）

◇TPP交渉妥結へ「8合目」 森大使が強調

日米両政府は10日、環太平洋連携協定（TPP）をめぐる米首都ワシントンで開いていた日本の自動車市場開放に関する事務レベル協議を終えた。妥結には至らなかったが一定の進展があり、協議は終盤段階を迎えた。農産物関税の問題と合わせ、今月末にも東京で協議を再開する。日本側代表の森健良経済外交担当大使は、終了後に記者会見し「国内法令上、何がどこまでできるか詰めの議論をした」と発言。「8合目までに確実に来ている」とし、協議妥結へ着実に前進していると強調した。（ワシントン11日共同）

◇食品リサイクル制度のあり方 取りまとめへ

農林水産省の食料・農業・農村政策審議会の食品リサイクル小委員会と、環境省の中央環境審議会の食品リサイクル専門委員会は合同会議を開き、食品リサイクル制度のあり方について取りまとめ素案を議論した。食品関連事業者の発生抑制・再生利用などの加速化に向け、国と地方自治体との連携強化を提起。地域の発生状況をきめ細かく把握するため、都道府県別の発生状況などを整理・公表する方針を

打ち出した。また、再生利用手法では、引き続き飼料化と肥料化を優先順位の1、2位に挙げた。30日の次回会合で取りまとめる予定。(11日)

◇米農業団体が日本に関税撤廃迫る主張

米下院歳入委員会は、農業に関する貿易小委員会の公聴会を開いた。環太平洋連携協定(TPP)交渉の関税協議で重要農産物を「聖域」として守ろうとする日本に対し、「自由貿易の原則を守ろうとしない」(全米肉牛生産者・牛肉協会)など米農業団体から関税撤廃を迫る主張が相次いだ。(ワシントン11日共同)